清水町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人 件 費	人件費率	(参考)26年度
	(28年1月1日)	А		В	В/А	の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	9,842	8,656,001	195,494	1,392,163	16.08	15.92

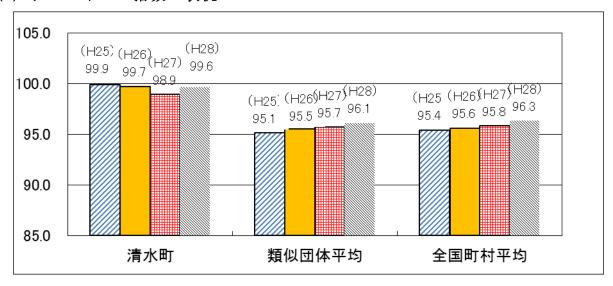
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

Ī					給		与.	費
					小口		-}	貝
	区分	}	職員数	給	料	職員手当	期末・勤勉手当	計
			A					В
			人		千円	千円	千円	千円
	27年月	茰	148	588,	529	108,151	228,429	925,109

(参考)一人当たり給与費	(参考)類似団
り給与費	体平均一人当
B / A	たり給与費
千円	千円
6, 251	5,623

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、平成27年4月1日現在の普通会計に属する職員数である。
 - 3 任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))は在職していないため、給与費に 含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較する ため、国の職員数 (構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職 俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平 均したものである。
 - 3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

- ※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
 - ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況 ※本町に人事委員会がないため該当なし

①月例給

			人事委員会		(参考)		
区	分	民間給与	公務員給与	較差	勧告	給与改定率	国の改定率
		A	В	A - B	(改定率)		
9	年度	F	F	F (%)	%	%	9

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末·勤勉手当)

		人事委員:		(参考)		
区分	民間の支給	公務員の	較差	勧告	年間支給月数	国の年間
	割合 A	支給月数 B	A - B	(改定月数)		支給月数
0年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の 支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手 当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施

未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(見直し内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%程度引下げ。 若年層については、おおむね現状維持とし、高齢層については、平均4%程度の引き下げ。 なお、激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容 (国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国に準拠

(6) 特記事項 ※特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

/300 13 1300 190					
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)	
清水町	44.0 歳	332,609 円	392,645 円	383,104 円	
北海道	44.8 歳	333,069 円	400,645 円	376,425 円	
国	43.6 歳	331,816 円	_	410,984 円	
類似団体	41.8 歳	307,432 円	353,054 円	336,977 円	

②技能労務職

			公 務	員		民		間	参考
分分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給 与月額 A	平均給与 月額(国 ベース)	対応す る民間 の類似 職種	平均年齢	平均給 与月額 B	A / B
清水町	歳 50.8	人 4	円 351,050	円 390, 403	円 388, 812	_	_	_	_
北海道	歳 52.8	人 250	円 343, 388	円 374, 530	円 365, 358	_	_	_	_
国	歳 50.4	人 2,876	円 287, 447	円 一	円 329, 358	_	_	_	_
類似団体	歳 50.8	人 4	円 303,756	円 326, 542	円 318,047	_	_	_	_

③教育職

区分平均年		平均給料月額	平均給与月額
清水町	48.3 歳	349,792 円	388,501 円
北海道	43.3 歳	368,851 円	420,109 円
類似団体	40.9 歳	289,515 円	310,421 円

④看護·保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)	
清水町	38.8 歳	307,966 円	344,960 円	330,484 円	
北海道	_	_	_	_	
国	46.9 歳	314, 264 円	_	346,820 円	
類似団体	43.1 歳	308,720 円	351,454 円	324, 385 円	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分		清水町	北海道	国	
현묘 소국 국년 15박	大 学 卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円	
一般行政職	高 校 卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円	
나 사 가 작 때	高 校 卒	144,600 円	144,600 円	_	
技能労務職	中学卒	_	ı	_	
*/- - - - - - - - - - - - - - -	大 学 卒	176,700 円	197,900 円	_	
教 育 職	高 校 卒	144,600 円	153,600 円	_	
看護・保健職	大 学 卒	206,300 円	_	_	
	高 校 卒	158,400 円	_	_	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成28年4月1日現在)

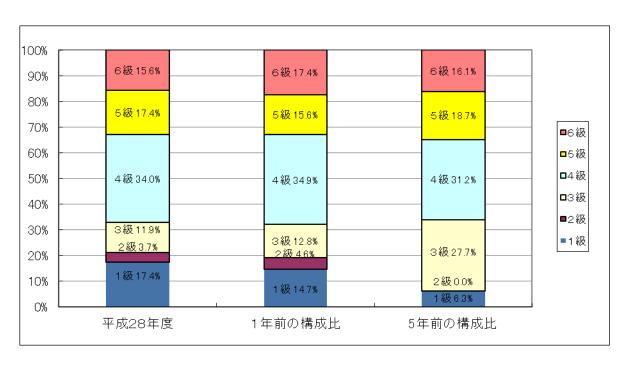
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
An And and mich	大学卒	-	_	375,000 円	_
一般行政職	高 校 卒	_	_	355,300 円	_
II ble Mt =the with	高 校 卒	_	_	_	_
技能労務職	中学卒	_	_	_	_

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の	最高号給の
				給料月額	給料月額
		人	%	円	円
6 級	課長、参事	17	15.6	317,000	409,000
		人	%	円	円
5 級	課長補佐	19	17.4	286, 200	391, 800
		人	%	円	円
4 級	主幹、係長、主任	37	34.0	259, 900	387, 900
		人	%	円	円
3 級	主査	13	11.9	226, 400	348, 800
		人	%	円	円
2 級	主事	4	3.7	190, 200	301, 500
		人	%	円	円
1級	主事、主事補	19	17.4	140, 100	246, 100

- (注) 1 地方公務員給与実態調査の一般行政職に該当する職員数であり、清水町給与条例に 基づく給料表の級区分による。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

	平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日	清	、 町	国		
	までにおける運用	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員	
イ	人事評価を実施した	0	0	0	0	
	標準に加え、上位及び下位の区分も適用			0	0	
	標準に加え、上位の区分も適用					
	標準に加え、下位の区分も適用					
	標準の区分のみ適用	0	0			
口	人事評価を実施していない					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

清 水 町	北 海 道	国
1 人当たり平均支給額(27年度) 1,543 千円	1 人当たり平均支給額 (27年度) 1,626 千円	_
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合であるが、本町は在職していない。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

		清	大 町	国		
	平成 28 年度中における運用	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員	
1	人事評価を実施した	0	0	0	0	
	標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			0	0	
	標準に加え、上位の成績率も適用					
	標準に加え、下位の成績率も適用					
	標準の成績率のみ適用	0	0			
口	人事評価を実施していない					

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

清水町	国				
(支給率) 自己都合 勧奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率 2~45%) 1人当たり平均支給額 17,890 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率 2~45%)				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支 給 実 績 (27年度決算)	0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0	円

(4) 特殊勤務手当

支給実績(27年度決算)	0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0	円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	25, 156	千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	247	千円
支給実績(26年度決算)	27, 360	千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	268	千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(決算)」と同じ年度の 4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員 を除く。)である。

(6) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度 と異なる 内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 6,500円(配偶者なしは 11,000円) ③特定期間の加算 5,000円	同		18,041 千円	209,779 円
住居手当	①借家・借間 ・21,000円以下 家賃-10,000円 ・21,000円超 (家賃-21,000)÷2+11,000円【27,000円限度】	異	10,000円 超の借い を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	24,717 千円	209,466 円
通勤手当	①交通機関利用 運賃相当額【55,000円限度】 ②自動車等の交通用具利用 通勤距離に応じ、2,000円~ 12,900円の5区分	異	支給区分 及び支給 額	3,024 千円	91,636 円
管理職手当	①課長職 給料月額×12/100 ②課長補佐職 給料月額×8/100	異	役職ごとに定率で支給	21,976 千円	488,356 円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 26,380円 ②扶養親族のない世帯主 14,580円 ③その他 10,340円 ※11月~3月支給	同		14,810 千円	101,438 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

	区 分		 分		区分		区分		分		分				分		分		分		分		給	料	月	額	等	
							(参考)類	頁似団体におけ	る最高/最低額	頁																		
給	囲丁		長		700,000	円	81	7,000 円/	378, 500	円																		
料	副	町	長		584,000	円	67	8,000 円/	471,000	円																		
	教	育	長		540,000	円		_	_																			
+0			_		0.5.5		0.0	4 000 TH /	222 222																			
報	議		長		275,000	円		4,000 円/																				
will	副	議	長		219,000	円	28	5,000 円/	177,000	円																		
栖	議		員		183,000	円	26	3,000 円/	143,000	円																		

期末	町 副 町 教 育	長 長 長	(27年度支給割合) 4.2 月分		
手当	議副議	長 長 員	(27年度支給割合) 4.45 月分		
退職手当	町 副 町 教 育	長 長 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.126 給料月額×在職年数×3.234 給料月額×在職年数×2.838	(1期の手当額) 14,352,800円 7,554,624円 4,597,560円	(支給時期) 任期ごと 任期ごと 任期ごと
	備	考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、 1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。 ただし、教育長は1期(3年=36月)の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

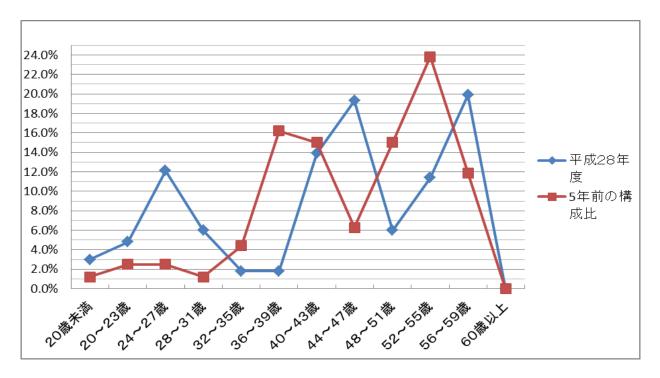
(各年4月1日現在)

		区分	職員	数数	対 前 年	
部	門		27年	28年	増 減 数	主な増減理由
普通	一般行政部	議総税民衛労農商 水水	3 37 8 37 11 1 16 3	3 36 8 37 14 1 16	0 \(\triangle 1 \) 0 0 0 3 0 0 0	地籍業務担当の減保健・栄養指導業務担当の増
会計部	門	土木	11	11	2	< 参考 >
門門門	奉	女育 部 門	21	22	1	社会教育業務担当の増
	消	当防部門	_	_	_	
	小	計	148	151	3	< 参考 > 人口 1 万人当たり職員数 153.42 人 (類以団体の人口 1万人当たりの職員数 153.09 人)
公	水	道	3	3	0	
会営企	下そ	水 道 の 他	3 9	3 9	0	
会計部門	小	計	15	15	0	
(注)	合	計	163 [241]	166 [241]	3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 168.66 人

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

^{2 []}内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成28年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分		>	>	>	>	>	>	>	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	5	8	20	10	3	3	23	32	10	19	33	0	166

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 年 度	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年		去 5 年間の 減数 (率)
一般行政	121	121	123	124	127	129	8	(6.6%)
教育	25	24	24	23	21	22	△3	(△12.0%)
普通会計 小計	146	145	147	147	148	151	5	(3.4%)
公営企業等会計	14	15	14	14	15	15	1	(7.1%)
総合計	160	160	161	161	163	166	6	(3.8%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 - 2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 292,395	千円 2,532	千円 25,161	% 8.61	15.08

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含まない。

			時日 44.		給	Ę	Ī-	費	1 1/4 % 10
[2	₹.	分	職員数	給	料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	一人当たり 給与費 B/A
			人		千円	千円	千円	千円	千円
2	7年	F度	3	13,	733	1,544	5,926	21,203	7,068

(参考)市町村 平均一人当た り給与費 千円 6,190

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。
 - イ 特記事項 ※特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
清水町	50.0 歳	390,800 円	563,916 円	
団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円	

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 ※支給割合は4(1)普通会計と同じ

清水町	団体平均		
1人当たり平均支給額(27年度)	1人当たり平均支給額(27年度)		
1,975 千円	1,464 千円		

- イ 退職手当 ※支給割合は4(2)普通会計と同じ
- ウ 地域手当 ※支給なし
- エ 特殊勤務手当 ※支給なし

才 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	29 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	15 千円
支給実績(26年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	0 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 - 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(決算)」と同じ年度の 4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員 を除く。)である。

カ その他の手当(平成28年4月1日現在)

カー その他			/	ı			
手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実 (27年度		支給職員1人 り平均支給年 (27年度決算	額
	①配偶者 13,000円	C 17 74 114	.2 01141				
	②配偶者以外の扶養親族						
11.24 - 11	6,500円(配偶者なしは			004	- III		
扶養手当	11,000円)	同		234	千円	234, 000	円
	③特定期間の加算						
	5,000円						
	① 借家・借間						
	・21,000 円以下						
	家賃-10,000円			576	千円		円
住居手当	・21,000 円超	同				192,000	
	(家賃-21,000) ÷2+						
	11,000円【27,000円限度】						
	② 持家 15,000円						
	①交通機関利用						
	運賃相当額【55,000円限度】						
通勤手当	②自動車等の交通用具利用	同		50	千円	50, 400	円
	通勤距離に応じ、2,000円~						
	12,900円の5区分						
	①課長職						
然细盼无业	給料月額×12/100			9.7.7	7 Ⅲ	077 000	ш
管理職手当	②課長補佐職	同		311	千円	377, 088	円
	給料月額×8/100						
	①扶養親族のある世帯主						
寒冷地手当	26,380 円						
	②扶養親族のない世帯主			0.55	- F		
	14,580 円	同		278	千円	92, 567	円
	③その他 10,340円						
	※11月~3月支給						
	1 27 27 27 27	1		1		1	

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア決算

, ,,,	•				
区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 311,453	千円 71,083	千円 25,837	8.30	_ %

- (注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含まない。
 - 2 下水道事業会計は、平成27年度から企業会計として適用。

			mth 12 14/		給	Ė	Ĵ-	費	1 1/4 2- 10
	区	分	職員数	給	料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	一人当たり 給与費 B/A
	0.7 <i>E</i>	开	人	1.0	十円 、	千円	十円の	千円	千円
4	<i>31</i> [™]	下度	3	13,	666	2,615	5,508	21,789	7,263

(参考)市町村 平均一人当た り給与費 千円 6,129

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。
- イ 特記事項 ※特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
清水町	49.7 歳	397,633 円	590,032 円	
団体平均	43.6 歳	343,506 円	511,273 円	

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 ※支給割合は4(1)普通会計と同じ

清水町	団体平均		
1人当たり平均支給額(27年度)	1人当たり平均支給額(27年度)		
1,836 千円	1,448 千円		

- イ 退職手当 ※支給割合は4(2)普通会計と同じ
- ウ 地域手当 ※支給なし
- エ 特殊勤務手当 ※支給なし

才 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	53 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	53 千円
支給実績(26年度決算)	_
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	_

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 - 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(決算)」と同じ年度の 4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員 を除く。)である。

カ その他の手当(平成28年4月1日現在)

カー その他	の手当(平成 28 年 4 月		,	1			
手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績(27年度決算)		支給職員1人当た り平均支給年額 (27年度決算)	
	①配偶者 13,000円	C 17 74 114	.6 0 1 1 1				
扶養手当	②配偶者以外の扶養親族						
	6,500円(配偶者なしは	同		648 千円	- m		
	11,000円)				216,000 円	円	
	③特定期間の加算						
	5,000円						
住居手当	① 借家・借間						
	・21,000 円以下						
	家賃-10,000円						
	・21,000 円超	同		540	千円	180,000	円
	(家賃-21,000) ÷2+						
	11,000円【27,000円限度】						
	② 持家 15,000円						
通勤手当	①交通機関利用						
	運賃相当額【55,000円限度】						
	②自動車等の交通用具利用	同		0	千円	0	円
	通勤距離に応じ、2,000円~						
	12,900円の5区分						
管理職手当	①課長職						
	給料月額×12/100	同		978	千円	489, 192	円
	②課長補佐職						
	給料月額×8/100						
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主						
	26,380 円						
	②扶養親族のない世帯主	同		396	千円	131,900 F	ш
	14,580 円						円
	③その他 10,340円						
	※11月~3月支給						
•				•			